



平成25年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成25年5月8日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 丸紅株式会社

コード番号 8002 URL <http://www.marubeni.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 國分 文也

問合せ先責任者 (役職名) 広報部 報道課長

(氏名) 花田 多雄

定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日

配当支払開始予定日

TEL 03-3282-4805

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日

平成25年5月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,509,088	△0.7	122,932	△21.9	247,543	△5.1	205,696	19.5
24年3月期	10,584,393	17.3	157,315	7.9	260,983	25.9	172,125	26.1

(注) 包括利益 25年3月期 321,587百万円 (200.5%) 24年3月期 107,001百万円 (127.3%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
25年3月期	118.48	—	20.7	4.5	1.2
24年3月期	99.13	—	21.2	5.3	1.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 87,790百万円 24年3月期 81,528百万円

(注) 1. 売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。

2. 売上高は、当社及び連結子会社が契約当事者または代理人として行った取引額の合計額となっております。

3. 営業利益は、連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計として算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
25年3月期	5,965,086	1,188,379	1,131,834	19.0	651.97
24年3月期	5,129,887	915,770	852,172	16.6	490.83

(注) 上記の株主資本は、連結貸借対照表上の当社株主資本であり、株主資本比率及び1株当たり株主資本より算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	295,734	△210,878	129,030	919,475
24年3月期	172,599	△273,689	171,913	677,312

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭			
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	34,730	20.2	4.1
25年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	41,671	20.3	4.2
26年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00	—	20.7	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	13,700,000	30.4	175,000	42.4	280,000	13.1	210,000	2.1	120.97

(注) 業績管理を年次で行っているため、第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

なお、当社は、平成26年3月期第1四半期の連結財務諸表より、米国会計基準に替えて国際会計基準(IFRS)にて開示することとしております。

このため、平成26年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しており、米国会計基準に基づく予想は作成しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	1,737,940,900 株	24年3月期	1,737,940,900 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	1,913,284 株	24年3月期	1,744,243 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,736,137,894 株	24年3月期	1,736,321,938 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,589,317	3.2	△19,408	—	90,499	9.7	101,641	102.3
24年3月期	6,384,715	21.8	△8,146	—	82,465	126.1	50,235	139.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
25年3月期	58.54		—	
24年3月期	28.93		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	3,566,078		551,016		15.5	317.37		
24年3月期	3,319,580		526,071		15.8	302.97		

(参考) 自己資本 25年3月期 551,016百万円 24年3月期 526,071百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、【添付資料】P.12「1.

(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は平成25年5月8日(水)に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は平成25年5月13日(月)に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その模様(動画)については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 企業環境	2
(2) 経営成績に関する分析	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	12
(4) 財政状態に関する分析	13
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	14
2. 企業集団等の状況	15
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	16
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	16
(3) 目標とする経営指標	17
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	18
(2) 連結損益計算書	19
(3) 連結包括損益計算書	19
(4) 連結資本勘定増減表	20
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(6) 継続企業の前提に関する注記	22
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(8) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(9) セグメント情報	25
(10) 1株当たり情報	26
(11) 重要な後発事象	26
5. 財務諸表	
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32

1. 経営成績

(1) 企業環境

当連結会計年度の経済環境を概観しますと、債務問題を抱える欧州の景気悪化や新興国における過去の引き締め政策を通じて、世界全体として回復力の弱い状態が続きましたが、年度後半にかけては景気持ち直しの兆しがみられました。この間、商品市況は、年度初めに世界経済の減速等を背景に弱含んだ後、市場におけるリスク回避姿勢の後退等により持ち直しましたが、その後再び上下する等、不安定な動きが続きました。

米国経済は、年央にかけて生産や雇用を中心に減速がみられましたが、年後半以降は自動車販売や住宅販売を中心とした家計部門の回復により持ち直しが続きました。

欧州経済は、全体として景気の低迷した状況が続きました。ユーロ圏の銀行監督一元化に向けた動きや欧州中央銀行による国債購入計画の発表等、金融資本市場の安定化策の導入により、市場は若干落ち着きをみせました。一方で、ギリシャ、スペイン、イタリア等、緊縮財政を余儀なくされている国を中心に景気の悪化が続きました。

アジア経済は、内需を背景に底堅い成長が続いていたものの、年度前半は世界経済の減速や、過去の引き締め政策の影響等により景気は減速しました。年度後半にかけては中国経済に底打ちがみられるなど、持ち直しの兆しがみられました。

日本経済は、復興需要やエコカー補助金等の政策効果が景気の下支えとなっていたものの、補助金効果の剥落による消費の減少、輸出の低迷を背景に、落ち込みをみせました。年度後半にかけては景気が底打ちし、円高基調の修正等も追い風となり景気回復の兆しがみられました。

(2) 経営成績に関する分析

前記の企業環境のなか、当連結会計年度の経営成績は次の通りとなりました。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
売上高	10,509,088	10,584,393	△ 75,305
売上総利益	528,194	541,454	△ 13,260
営業利益	122,932	157,315	△ 34,383
持分法による投資損益	87,790	81,528	6,262
当社株主に帰属する当期純利益	205,696	172,125	33,571
収 益	4,861,311	4,390,353	470,958

売上高は、穀物及び石油トレーディング等で増収となったものの、エネルギー・化学プラント案件及び船舶関連取引等の減収により、前連結会計年度比 753 億円 (0.7%) 減収の 10 兆 5,091 億円となりました。売上総利益は、主に電力・インフラ、金属セグメントで減益となったこと等から、前連結会計年度比 133 億円 (2.4%) 減益の 5,282 億円、営業利益は 344 億円 (21.9%) 減益の 1,229 億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益 (以下、当期純利益) は、法人税負担の改善に加え、有価証券損益の増益や為替差損益の改善等があったことにより、前連結会計年度比 336 億円 (19.5%) 増益の 2,057 億円となりました。

なお、米国会計基準に基づく「収益」は、4 兆 8,613 億円と、前連結会計年度比 4,710 億円 (10.7%) の増収となりました。

当連結会計年度のオペレーティング・セグメント別の業績は次の通りです。

食料： (単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
売上高	2,252,588	1,992,592	259,996
売上総利益	99,381	99,990	△ 609
営業利益	16,315	22,957	△ 6,642
持分法による投資損益	1,554	2,098	△ 544
当社株主に帰属する当期純利益	17,134	13,990	3,144

売上高は、親会社で穀物取扱数量増加、穀物単価上昇等により、前連結会計年度比 2,600 億円 (13.0%) 増収の 2 兆 2,526 億円となりました。売上総利益は、食糧関連事業の減益等が影響し、前連結会計年度比 6 億円 (0.6%) 減益の 994 億円となり、営業利益は 66 億円 (28.9%) 減益の 163 億円となりました。一方、当期純利益は、流通関連株式の評価損があったものの、為替差損益及び法人税負担の改善等により、前連結会計年度比 31 億円 (22.5%) 増益の 171 億円となりました。

食糧分野では世界の穀物貿易における当社の取扱数量が 25 百万トンに達しました。加えて穀物トレードの更なる競争力強化に向け、全米第 3 位の穀物保管能力を備える米国 Gavilon Holdings の持分すべてを取得するための持分譲渡契約を締結しました。食品分野ではイオンとの間でダイエーへの再生支援体制の変更と戦略的パートナーシップの構築に関して合意しました。海外ではオランダの水産物卸売会社を買収し、欧州市場における水産物の販売力の強化を行いました。

ライフスタイル： (単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
売上高	396,684	418,869	△ 22,185
売上総利益	32,020	31,762	258
営業利益	10,227	10,563	△ 336
持分法による投資損益	242	326	△ 84
当社株主に帰属する当期純利益	8,758	6,071	2,687

売上高は、親会社及び事業会社 (Marubeni International Commodities (Singapore)、UNIMAC Rubber) において天然ゴムの販売価格が下落したこと等により、前連結会計年度比 222 億円 (5.3%) 減収の 3,967 億円となりました。売上総利益は、タイヤ製品の取扱数量が増加したこと等により、前連結会計年度比 3 億円 (0.8%) 増益の 320 億円となったものの、販売管理費の増加により、営業利益は 3 億円 (3.2%) 減益の 102 億円となりました。一方、当期純利益は、上場株式の売却益を計上したため、前連結会計年度比

27 億円 (44.3%) 増益の 88 億円となりました。

平成 24 年度は、国内市場では、ファッション衣料・ユニフォーム・フットウェア・生活用品の販売拡大を目指し、消費者や取引先のニーズを的確に捉えるための企画提案力や中国・アセアン・バングラデシュ等における生産体制の拡充等、OEM 体制の強化を推進しました。海外市場では、中国における衣料品等の販売、欧州・ロシア・中南米におけるタイヤ等の販売に注力するとともに、米国においてコンベヤベルト関連のディストリビューターである All-State Belting を買収する等、海外販売の拡大に向けた取り組みを推進しました。

紙パルプ：

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
売上高	498,155	524,502	△ 26,347
売上総利益	25,782	29,746	△ 3,964
営業利益	3,067	7,291	△ 4,224
持分法による投資損益	148	△ 457	605
当社株主に帰属する 当期純利益又は純損失(△)	△ 28	2,003	△ 2,031

売上高は、パルプ分野での単価下落、印刷用紙の取扱数量減等により、前連結会計年度比 263 億円 (5.0%) 減収の 4,982 億円となりました。売上総利益は、ムシパルプ事業の採算悪化、紙・板紙製品分野の減益等により、前連結会計年度比 40 億円 (13.3%) 減益の 258 億円となり、営業利益は 42 億円 (57.9%) 減益の 31 億円となりました。持分法による投資損益は、丸住製紙の採算改善等により、前連結会計年度比 6 億円の改善となりました。この結果、当期純利益は、前連結会計年度比 20 億円悪化の 0 億円 (損失) となりました。

平成 24 年度のパルプ市況は、欧州危機に端を発した世界経済の低迷の影響を受け、夏場まで低調に推移し、当社のパルプ事業の業績は製造会社を中心に落ち込みました。国内の紙・板紙製品においては、印刷用紙を中心に出荷数量は減少傾向にあり、価格も弱含みとなりました。このような厳しい環境下、カナダのパルプ製造会社 Daishowa-Marubeni International では設備投資を実施し、売電を開始しました。また、今後の有望市場であるインドへの進出の第一歩として、王子ホールディングス及び現地地の JK Paper と段ボール加工事業の合併会社を新規設立し、生産拠点の確保に努めました。

化学品：

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
売上高	1,017,531	959,727	57,804
売上総利益	26,396	26,485	△ 89
営業利益	4,785	5,988	△ 1,203
持分法による投資損益	1,862	3,963	△ 2,101
当社株主に帰属する当期純利益	6,762	7,539	△ 777

売上高は、石油化学製品の円安の影響・取扱数量増、無機化学品の取扱数量増等により、前連結会計年度比 578 億円 (6.0%) 増収の 1 兆 175 億円となりました。売上総利益は、石油化学製品の採算改善があったものの、中国向け液晶パネル製造装置の取扱数量減により、前連結会計年度比 1 億円 (0.3%) 減益の 264 億円となり、営業利益は 12 億円 (20.1%) 減益の 48 億円となりました。持分法による投資損益は、海外合成ゴム製造販売会社の採算悪化等により、前連結会計年度比 21 億円 (53.0%) 減益の 19 億円となりました。この結果、当期純利益は、前連結会計年度比 8 億円 (10.3%) 減益の 68 億円となりました。

農業化学品分野では農薬・肥料販売事業における業績が米国・欧州を中心に好調に推移しました。石油化学分野では主力商品である合繊原料の市況は低迷したものの、オレフィン・合成樹脂・苛性ソーダ・塩化ビニル関連商品等の取引がアジア・米州地域を中心に堅調に推移しました。電子材料分野では太陽光発電固定価格買取制度の追い風もあり、ソーラーパネルの販売が伸張しました。また、リチウム電池分野においてカナダ産炭酸リチウムの日本向け独占販売契約を締結する等、新たな取り組みも実施しました。

エネルギー：

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
売上高	3,236,938	3,030,322	206,616
売上総利益	52,342	58,810	△ 6,468
営業利益	24,701	32,484	△ 7,783
持分法による投資損益	1,762	810	952
当社株主に帰属する当期純利益	27,923	40,882	△ 12,959

売上高は、取扱数量の増加等に伴う石油トレーディング分野の増収等により、前連結会計年度比 2,066 億円 (6.8%) 増収の 3 兆 2,369 億円となりました。売上総利益は、石油・ガス開発分野での減益等により、前連結会計年度比 65 億円 (11.0%) 減益の 523 億円、営業利益は 78 億円 (24.0%) 減益の 247 億円となりました。当期純利益は、営業利

益の減益に加え、固定資産減損等により、前連結会計年度比 130 億円 (31.7%) 減益の 279 億円となりました。

平成 24 年度の原油価格は比較的堅調に推移しました。LNG・資源開発分野では、米国メキシコ湾の油・ガス田やパプアニューギニア LNG 等の保有権益の開発生産事業を着実に進めるとともに新規案件の獲得を図りました。トレーディング分野では、国内外のトレードインフラやネットワークを駆使し、ナフサをはじめとする石油製品や LNG トレードを拡大しました。新エネルギー分野では、平成 26 年 3 月の操業開始を目指し、国内最大規模の大分メガソーラー発電事業に着手しました。

金属： (単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
売 上 高	786,719	940,469	△ 153,750
売 上 総 利 益	20,291	31,645	△ 11,354
営 業 利 益	4,973	16,920	△ 11,947
持分法による投資損益	30,956	43,687	△ 12,731
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	44,256	49,302	△ 5,046

売上高は、鉄鋼原料、非鉄軽金属の価格下落により、前連結会計年度比 1,538 億円 (16.3%) 減収の 7,867 億円となりました。売上総利益は、鉄鋼原料、軽金属の価格下落等により、前連結会計年度比 114 億円 (35.9%) 減益の 203 億円、営業利益は 119 億円 (70.6%) 減益の 50 億円となりました。持分法による投資損益は、海外石炭事業の減益により、前連結会計年度比 127 億円 (29.1%) 減益の 310 億円となりました。この結果、当期純利益は、有価証券損益等による増益があったものの、前連結会計年度比 50 億円 (10.2%) 減益の 443 億円となりました。

平成 24 年度は、銅事業においてチリのエスペランサ銅鉱山が本格生産を開始し、収益に大きく貢献しました。鉄鉱石事業では、平成 24 年に参画した豪州のロイヒル鉄鉱山プロジェクトの開発に向けた取り組みを着実に推進しています。石炭事業とアルミ事業は、既存案件の拡張や、コスト改善策を推し進め、保有資産のバリューアップに取り組んでいます。また、中長期的な観点から、優良資源権益の積み増しを中心とする川上での事業展開に加え、川下までの幅広い分野でも、資源開発とトレードの両面からの収益拡大への取り組みを強化しています。

輸送機： (単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
売上高	630,734	808,117	△ 177,383
売上総利益	48,013	43,059	4,954
営業利益	9,637	9,508	129
持分法による投資損益	13,895	8,262	5,633
当社株主に帰属する当期純利益	21,821	14,339	7,482

売上高は、船舶関連取引及び航空機関連事業の減収により、前連結会計年度比 1,774 億円 (22.0%) 減収の 6,307 億円となりました。売上総利益は、建設機械及び農業機械関連事業の新規連結の影響により、前連結会計年度比 50 億円 (11.5%) 増益の 480 億円、営業利益は 1 億円 (1.4%) 増益の 96 億円となりました。持分法による投資損益は、LNG 船用船事業及び米国自動車販売金融事業の貢献により、前連結会計年度比 56 億円 (68.2%) 増益の 139 億円となりました。これらに加え、有価証券損益の増益等があったことから、当期純利益は、前連結会計年度比 75 億円 (52.2%) 増益の 218 億円となりました。

平成 24 年度は、前連結会計年度に引き続き、景気変動に左右されにくい安定的な収益基盤を構築するため、農業機械・自動車のアフターマーケット部品販売事業、中古航空機解体・輸送機用部品トレード・リース事業、及び二輪車販売金融事業への新規投資を実施しました。また、建設機械販売事業を拡大するとともに、プロダクトサポート収益強化に注力しました。LNG 船保有・運航事業の好調にも支えられ、当期純利益は大幅増益となりました。

電力・インフラ： (単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
売上高	381,865	374,816	7,049
売上総利益	25,117	37,729	△ 12,612
営業利益	132	9,221	△ 9,089
持分法による投資損益	28,702	20,882	7,820
当社株主に帰属する当期純利益	26,922	21,384	5,538

売上高は、カリブ垂直統合型電力事業案件の関連会社化に伴う減収があったものの、親会社での韓国新平澤・蔚山複合火力発電所建設案件やタイのチャナ 2 号機・ワンノイ 4 号機大型複合火力発電所拡張案件の進捗及び英国洋上風力案件の増収により、前連結会計年度比 70 億円 (1.9%) 増収の 3,819 億円となりました。売上総利益は、カリブ垂

直統合型電力事業案件の関連会社化の影響等により、前連結会計年度比 126 億円 (33.4%) 減益の 251 億円となり、営業利益は 91 億円 (98.6%) 減益の 1 億円となりました。持分法による投資損益は、チリ Aguas Nuevas 案件、フィリピン TeaM Energy の増益等により、前連結会計年度比 78 億円 (37.4%) 増益の 287 億円となりました。当期純利益は、法人税負担の改善等により、前連結会計年度比 55 億円 (25.9%) 増益の 269 億円となりました。

海外電力事業分野は、シンガポールでセノコ発電所の出力増強工事を完工し、インドネシアではチレボン火力発電所商業運転を開始した他、Rantau Dedap 地熱発電プロジェクトの長期売電契約を締結し、米国では Lakefield 風力発電事業に参画しました。海外電力 EPC (機器納入・工事請負) 分野は、インド政府系電力会社の既設複合火力発電所リハビリ請負契約の受注に加え、バングラデシュ電源開発公社から同国最大級の複合火力発電所建設請負契約を受注しました。水事業分野は、フィリピンのマニラ首都圏上下水道事業に参画しました。

プラント・産業機械：

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
売上高	304,805	638,674	△ 333,869
売上総利益	28,112	28,202	△ 90
営業利益	3,521	6,040	△ 2,519
持分法による投資損益	2,667	2,849	△ 182
当社株主に帰属する当期純利益	8,660	6,097	2,563

売上高は、アジア地域を中心としたエネルギー・化学プラント案件の取扱高減少や、繊維機械を取り扱う丸紅テクマテックス、産業機械を取り扱う丸紅テクノシステムの取扱高減少等があったことから、前連結会計年度比 3,339 億円 (52.3%) 減収の 3,048 億円となりました。売上総利益は、アンゴラでの繊維工場リハビリ案件において増益となったものの、上記売上高の減収により、前連結会計年度比 1 億円 (0.3%) 減益の 281 億円となりました。営業利益は、販売管理費の増加等により、前連結会計年度比 25 億円 (41.7%) 減益の 35 億円となりました。当期純利益は、有価証券損益の増益や為替差損益の改善等があったことから、前連結会計年度比 26 億円 (42.0%) 増益の 87 億円となりました。

プラント分野では、エジプトでのポリエチレンプラント、中国でのロックウール製造設備、ウクライナでの炭鉱地下水飲料水化設備等を受注しました。また、米国での SPAR (*1) 型原油・ガスの洋上生産・処理サービス事業への出資契約を締結した他、ブラジ

ルで 2 件目となる FPSO (*2) 備船事業への参画を実現しました。交通プロジェクト分野では、フィリピン・マニラ首都圏都市交通建設案件、ベネズエラ国鉄向け増備車両納入案件等を受注した他、米国・豪州の鉄道車両リース事業を拡大しました。産業機械・設備機械分野では、太陽光設備・部材の販売に注力するとともに、工作機械販売体制の強化を行いました。環境プロジェクト分野では、温暖化ガス削減プロジェクトを推進しています。

(*1) SPAR : 円筒 (Spar) 形をした浮体式石油生産設備

(*2) FPSO : 浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備

金融・物流・情報 :

(単位 : 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
売上高	209,861	188,756	21,105
売上総利益	44,021	42,545	1,476
営業利益	5,704	4,204	1,500
持分法による投資損益	4,361	△ 337	4,698
当社株主に帰属する当期純利益	9,308	5,286	4,022

売上高は、丸紅テレコムにおけるスマートフォンの販売が好調だったこと等により、前連結会計年度比 211 億円 (11.2%) 増収の 2,099 億円となりました。売上総利益は、既存の事業会社が順調に増益となったことに加え、金融事業のファンド報酬増等により、前連結会計年度比 15 億円 (3.5%) 増益の 440 億円となり、営業利益は 15 億円 (35.7%) 増益の 57 億円となりました。持分法による投資損益は、シンガポールの再保険会社グループである ACR Capital Holdings の新規持分法適用による増益等で、前連結会計年度比 47 億円改善の 44 億円となりました。この結果、当期純利益は、前連結会計年度比 40 億円 (76.1%) 増益の 93 億円となりました。

平成 24 年度は前連結会計年度に引き続き、業績が順調に推移しました。金融事業分野では、中国における個人向け長期与信を対象にした自動車ファイナンスリース事業に参画しました。保険事業分野では、シンガポールにおいて再保険事業に参画したことにより、大手保険ブローカーに引けを取らない、競争力のある保険引受キャパシティの調達を実現しました。通信・情報分野では、首都圏に高度なセキュリティと高い信頼性を備えたデータセンターを開設しました。

海外支店・現地法人： (単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
売上高	2,081,856	1,822,117	259,739
売上総利益	112,419	104,970	7,449
営業利益	28,765	26,689	2,076
持分法による投資損益	871	847	24
当社株主に帰属する当期純利益	19,814	16,113	3,701

売上高は、米国会社における穀物や輸送機の取引増加、同社傘下の農薬・肥料販売事業会社 Helena Chemical の増収により、前連結会計年度比 2,597 億円 (14.3%) 増収の 2 兆 819 億円となりました。売上総利益は、Helena Chemical の増益により、前連結会計年度比 74 億円 (7.1%) 増益の 1,124 億円となり、営業利益は 21 億円 (7.8%) 増益の 288 億円となりました。この結果、当期純利益は、前連結会計年度比 37 億円 (23.0%) 増益の 198 億円となりました。

欧州の実体経済の停滞が長期化するとともに、新興国でも BRICs 等においては景気の減速がみられた一方で、米国経済の回復基調や内需主導の成長が続くアセアン等での需要拡大を背景に、海外支店・現地法人の業績は、全般的に好調に推移しました。米国会社の子会社である Helena Chemical (農薬・肥料販売) での増益や、穀物や輸送機の取引増加をはじめ、豪州会社等の増益により、収益が拡大しました。また、各地域拠点は、海外市場戦略の一翼を担い、地域ビジネスの開拓、地場企業との関係強化にも取り組んでいます。

- (注)1 本資料においては特に記載がない場合、百万円未満を四捨五入して表示しております。
- 2 売上高及び営業利益又は損失については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。営業利益又は損失は連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計として算出しております。
- 3 セグメント間取引は、通常の市場価格によって行われております。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成 26 年 3 月期の経済環境を展望しますと、先進国では欧州で債務問題がくすぶり景気の弱い動きが見込まれるものの、米国では回復が継続するとみられます。新興国でも景気改善が継続するため、世界経済全体としての回復ペースは強まっていく見通しです。商品市況は、景気回復に伴う需要の増加や先進国の金融緩和政策の影響により底堅く推移するものと予想されます。

日本では昨年度の補正予算を中心とした財政出動や、円高基調の修正を背景とした輸出の持ち直しに伴い景気回復が続く見込みです。また、消費税の増税を前に、年度末には駆け込み需要の発生が予想され、一時的に高い成長率になる見込みです。

平成 26 年 3 月期の業績予想につきましては、以下の通りです。

<連結業績予想>

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	税引前 当期純利益	当社株主に 帰属する 当期純利益	基本的 1 株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益
平成 26 年 3 月期 業績予想 (国際会計基準)	13,700,000	175,000	280,000	210,000	120 円 97 銭
平成 25 年 3 月期 経営成績 (米国会計基準)	10,509,088	122,932	247,543	205,696	118 円 48 銭

<平成 26 年 3 月期業績予想の前提となる主要指標>

為替 95 円/米ドル
JPY TIBOR 0.2%
USD LIBOR 0.4%
WTI 95 米ドル/バレル
LME 銅 7,400 米ドル/トン

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(4) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(単位:億円)

	当連結 会計年度末	前連結 会計年度末	増 減
連 結 総 資 産	59,651	51,299	8,352
連 結 純 資 産	11,884	9,158	2,726
連 結 有 利 子 負 債	27,370	24,830	2,540
連結ネット有利子負債	17,852	17,557	295
ネット D / E レシオ	1.50 倍	1.92 倍	△0.42 ポイント

(注) 1 億円未満を四捨五入しております。

2 連結ネット有利子負債は、有利子負債（長短借入金及び社債の合計額）より現預金を差し引いて算出しております。

連結総資産は、営業資産及び新規投資等の増加により、前連結会計年度末比 8,352 億円増加の 5 兆 9,651 億円となりました。連結ネット有利子負債は、前連結会計年度末比 295 億円増加の 1 兆 7,852 億円となりました。連結純資産は、利益の積み上げ及び外貨換算調整勘定の改善により、前連結会計年度末比 2,726 億円増加の 1 兆 1,884 億円となりました。この結果、ネット D/E レシオは 1.50 倍となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」の期末残高は、前連結会計年度末比 2,422 億円増加の 9,195 億円となりました。

(営業活動による純キャッシュ・フロー)

海外の資源関連の子会社を中心に営業収入が堅調に推移したことにより、2,957 億円の収入となりました。

(投資活動による純キャッシュ・フロー)

国内上場株式売却収入があった一方で、海外資源関連や発電事業への新規投資の実行等により 2,109 億円の支出となりました。

以上により、当期のフリーキャッシュ・フローは、849 億円の収入となりました。

(財務活動による純キャッシュ・フロー)

新規投融資に伴う資金需要を満たすべく借入金及び社債による資金調達を行った結果、1,290 億円の収入となりました。

(5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、内部留保を拡充し有効活用することにより、企業価値と競争力を極大化すると同時に、株主に対する配当を安定的に継続することが、企業としての重要な責務であると認識しております。

配当につきましては、株主への利益還元をより明確にするため、各期の業績に連動させる考え方を取り入れており、具体的な配当金額は、連結配当性向 20%以上で決定することを基本方針としております。

また、毎事業年度における剰余金の配当の回数につきましては、中間配当と期末配当の年 2 回とし、これらの配当の決定につきましては、会社法第 459 条第 1 項に基づき、剰余金の配当を取締役会の決議によっても行うことができる旨を定款に定めておりますので、いずれも取締役会で決議することとしております。

平成 25 年 3 月期の年間配当金につきましては、連結業績における当社株主に帰属する当期純利益が 2,057 億円となったことから、上記の基本方針に基づき、1 株当たり 24 円（中間配当金 12 円は実施済み、期末配当金 12 円）とする予定です。

なお、期末配当金は平成 25 年 5 月 17 日開催の取締役会により決議し、5 月 31 日を支払開始日とする予定です。

また、内部留保金につきましては、重点分野への投融資に充当し、将来の業績の向上を通じて株主への還元をはかります。

平成 26 年 3 月期の年間配当金につきましては、連結業績における当社株主に帰属する当期純利益を 2,100 億円と予想していることから、1 株当たり 25 円（中間配当金 12 円 50 銭、期末配当金 12 円 50 銭）とする予定です。

2. 企業集団等の状況

当社及び連結子会社は、国内外のネットワークを通じて、食料、繊維、資材、紙パルプ、化学品、エネルギー、金属、機械、金融、物流、情報関連、開発建設その他の広範な分野において、輸出入(外国間取引を含む)及び国内取引の他、各種サービス業務、内外事業投資や資源開発等の事業活動を多角的に展開しております。

当社はこれらの事業を、オペレーティング・セグメントとして 10 の商品別セグメントと海外支店・現地法人に分類しております。当社グループのオペレーティング・セグメント毎の取扱商品・サービスの内容及び主要な関係会社名は次の通りであります。

	取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名	
食料	国内及び海外において、飼料穀物、大豆、小麦、砂糖、加工食品・飲料及びその原料、業務用食材、農水畜産物等、食に係る商品の製造事業や売買を行っております。	子会社	日清丸紅飼料、パシフィックグリーンセンター、ナックスナカムラ、山屋屋、Iguaçu de Café Solúvel、Columbia Grain
		関連会社	東洋精糖、日清オイリオグループ、マルエツ、東武ストア、Acecook Vietnam
ライフスタイル	国内及び海外において、衣料・フットウェア・生活用品・スポーツ用品・フィットネス機器・タイヤ等、消費者のライフスタイルに係る商品を幅広く取り扱い、商品の企画・製造・輸入・卸売販売からブランド展開・コンサルティング・事業投資まで様々な事業を展開し、多様なサービスを提供しております。	子会社	丸紅ファッションリンク、丸紅インテックス、丸紅メイト、Marubeni International Commodities (Singapore)
		関連会社	ファブリカ
紙パルプ	国内及び海外において、製紙原料、洋紙、板紙等の製造・販売、植林事業への参画及び住宅資材の販売を行っております。	子会社	丸紅紙パルプ販売、興亜工業、丸紅建材、Tanjungenim Lestari Pulp and Paper
		関連会社	丸住製紙、Daishowa-Marubeni International
化学品	国内及び海外において、石油化学品等の川上から電子材料・機能化学品・農薬等の川下に至るまで多種多様の製品を取り扱っております。中国、米州、中東、東南アジア、インドを重要地域として位置付け、事業投資とトレードの両面でバランスの良いビジネス展開を図っております。	子会社	丸紅ブラックス、丸紅ケミックス
		関連会社	Dampier Salt、Shen Hua Chemical Industrial
エネルギー	国内及び海外において、石油・ガス等多岐にわたるエネルギー関連の商材について、資源開発を中心とした川上からガソリンスタンドに至る川下まであらゆる段階で事業参画しております。	子会社	丸紅エネルギー、Marubeni Oil & Gas (USA)
		関連会社	ENEOS グローブ、Shenzhen Sino-Benny LPG
金属	国内及び海外において、非鉄軽金属の製造・加工・販売及び鉄鋼、非鉄軽金属の原料資源の売買、並びに鋼板、鋼管、特殊鋼等の鉄鋼製品全般の生産・加工・販売事業を行っております。また、鉄鋼、非鉄軽金属の原料資源の海外における開発事業を行っております。	子会社	丸紅メタル、丸紅テツゲン、Marubeni Los Pelambres Investment、Marubeni Aluminium Australia、Marubeni Coal
		関連会社	伊藤忠丸紅鉄鋼、丸紅建材リース、Toyo-Memory Technology、Resource Pacific Holdings
輸送機	国内及び海外において、航空機・防衛関連機器・自動車・建設機械・農業機械等の輸送関連機械の輸出入と、これら輸送機を取り扱う、卸売・小売・販売金融・リース事業、製品開発・各種サービス事業等の分野への投融資を、幅広く行っております。また、各種貨物船・タンカー・LNG 船等の取引・保有・運航事業を行っております。	子会社	丸紅エアロスペース、スカールット LNG 輸送、Marubeni Aviation Services、Marubeni Auto & Construction Machinery America、Royal Maritime
		関連会社	MD Aviation Capital
電力・インフラ	国内及び海外において、各種電力・インフラ事業、特に発電事業(造水・コジェネ・風力含む)及び上下水道事業の開発・投資・運営に加え、発電・送変電設備及び上下水道関連の機器納入並びに工事請負、その他新エネルギー関連分野の投融資を行っております。	子会社	丸紅パワーシステムズ、丸紅電力開発、日本洋上風力(注)1、Axia Power Holdings、Aguas Decima
		関連会社	TeaM Energy、Lion Power (2008)、Southern Cone Water (注)2
プラント・産業機械	国内及び海外において、石油・ガス・化学・環境・製鉄・セメント・紙パルプ等のプラント、鉄道・空港等の交通インフラ、繊維機械・新エネルギー設備・自動車生産設備等の産業機械の各分野において、関連機器の納入・工事請負並びに事業案件の開発・運営を行っております。また、クリーン開発メカニズム(CDM)等の環境プロジェクトにも取り組んでおります。	子会社	丸紅テクマテックス、丸紅プロテックス、丸紅テクノシステム、Midwest Railcar
		関連会社	加地テック、Energy Infrastructure Investments
金融・物流・情報	国内及び海外において、金融分野ではファンドの運営、リース事業、金融商品のトレーディング等を展開し、保険分野では保険仲介業、再保険事業等に取り組み、物流分野ではフォワーディング事業及び物流センター事業等を行っております。情報産業分野ではデータ通信ネットワーク事業、システムソリューション事業、モバイル端末販売事業、BPO 事業の他、通信・放送・情報システムの輸出・三国間取引等、幅広い分野に取り組んでおります。	子会社	丸紅物流、丸紅セーフネット、丸紅テレコム、丸紅情報システムズ、丸紅アクセスソリューションズ
		関連会社	エムジーリース、Shanghai Jiaoyun Rihong International Logistics、Eastern Sea Laem Chabang Terminal
海外支店・現地法人	米州、欧州、アジアをはじめ世界各地に所在しており、各種商品の売買及びそれらに係る事業活動を行っております。	現地法人	丸紅米国会社、丸紅欧州会社、丸紅アセアン会社、丸紅中国会社
全社(本部・管理等)	財務・金融サービス、グループファイナンス、開発建設事業等を行っております。	子会社	丸紅フィナンシャルサービス、丸紅パーソナルマネジメント、丸紅不動産、丸紅コミュニティ、Shanghai House Property Development、Marubeni Finance America、Marubeni Finance Europe

(注)1 日本洋上風力は、英国洋上風力据付大手 Seajacks International の持株会社であります。

2 Southern Cone Water は、チリにおいて上下水道のフルサービスを提供する Aguas Nuevas の持株会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、本年 4 月より 3 ヶ年の新しい中期経営計画「Global Challenge 2015」をスタートしております。

当社グループは、総合商社のダイナミズムを発揮できるフルラインの事業領域を展開し、世界経済の中長期的成長を積極的に取り込むことで、企業価値の最大化を図ります。特に「Global Challenge 2015」では、当社グループが強みや知見を有し、競争力のあるビジネス分野で、主導的役割を発揮できる事業を拡大することにより、持続的成長を実現すると共に、強靱な収益構造と強固な財務体質を構築します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、平成 22 年 4 月より 3 ヶ年の中期経営計画「SG-12」を遂行してきました。「SG-12」では、経営主導による人材戦略の推進、経営資源の重点配分、海外市場における取組強化、そして財務体質の強化・リスクマネジメントの深化を施策として掲げ、グループ社員・役員全員が一丸となってこれらの施策に取り組んで参りました。

「SG-12」における計数目標及びこれに対する当連結会計年度の結果は次の通りとなっております。

経営指標	目標	当連結会計年度実績
当社株主に帰属する 連結純利益	平成 25 年 3 月期 2,000 億円	2,057 億円
連結ネット D/E レシオ	1.8 倍程度	1.50 倍 (平成 25 年 3 月末)
リスクアセット	連結純資産の範囲内	8,536 億円 (連結純資産: 1 兆 1,884 億円)
ROE	安定的に 15%以上	20.7%

新中期経営計画「Global Challenge 2015」では、「経営資源の最大効率化」、「海外事業の強化・拡大」、「経営主導による人材戦略の更なる推進」を 3 つの重点施策として掲げ、持続的成長と企業価値の最大化を実現します。

「経営資源の最大効率化」では、部門・PU を細分化したビジネス分野で収益性、効率性、成長性を検証し、経営資源の最適配分、入替等を実施します。

「海外事業の強化・拡大」では、中長期的に高成長が期待できる地域で当社グループのプレゼンスを高め、海外事業の強化・拡大を図ります。

「経営主導による人材戦略の更なる推進」では、「経験」を柱とし、「処遇」「研修」とあわせた三位一体の人事施策によるグループ人材の強化・育成を推進します。

(3) 目標とする経営指標

「Global Challenge 2015」における目標は次の通りです。

経営指標	目標
当社株主に帰属する 連結純利益	平成 28 年 3 月期 2,500 億円～3,000 億円
連結ネット D/E レシオ	2015 年度末 1.5 倍程度
ROE	安定的に 15%以上
ROA	4%以上

また、強靱な収益構造と強固な財務体質を構築すべく、全社ポートフォリオ戦略に則り、積極的な資産の入れ替えを前提に、「Global Challenge 2015」の 3 ヶ年で 1 兆 1,000 億円程度の新規投融資を行う計画です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	増減額	科 目	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	増減額
流 動 資 産				流 動 負 債			
現金及び現金同等物	919,475	677,312	242,163	短期借入金	109,705	126,459	△ 16,754
定期預金	32,239	49,968	△ 17,729	一年以内の長期債務	361,155	208,429	152,726
有価証券	992	2,438	△ 1,446	営業債務			
営業債権				支払手形	189,193	156,644	32,549
受取手形	55,720	61,122	△ 5,402	買掛金	1,003,295	869,324	133,971
売掛金	1,079,361	1,009,361	70,000	関連会社に対する債務	40,206	34,778	5,428
関連会社に対する債権	57,565	49,687	7,878	前受金	91,986	119,662	△ 27,676
貸倒引当金	△ 7,109	△ 7,337	228	未払法人税等	17,108	20,715	△ 3,607
たな卸資産	495,879	443,186	52,693	繰延税金	6,610	1,514	5,096
前渡金	132,678	151,230	△ 18,552	未払費用及び その他の流動負債	424,538	301,426	123,112
繰延税金	13,390	21,642	△ 8,252				
前払費用及び その他の流動資産	282,499	185,284	97,215				
流動資産合計	3,062,689	2,643,893	418,796	流動負債合計	2,243,796	1,838,951	404,845
投資及び長期債権				長期債務	2,416,398	2,268,552	147,846
関連会社に対する 投資及び債権	1,250,122	978,871	271,251	退職給付債務	54,821	60,887	△ 6,066
投資有価証券	296,847	330,325	△ 33,478	繰延税金	61,692	45,727	15,965
及びその他の投資				約定及び偶発債務			
長期営業債権及び 長期貸付金	92,242	106,958	△ 14,716				
貸倒引当金	△ 18,560	△ 27,877	9,317				
賃貸固定資産-減価償却累計額 (当連結会計年度末55,221百万円、 前連結会計年度末47,614百万円)控除後	241,107	218,008	23,099	純 資 産			
投資及び長期債権合計	1,861,758	1,606,285	255,473	当社株主資本			
				資本金	262,686	262,686	-
有形固定資産				資本剰余金	154,611	158,237	△ 3,626
有形固定資産	1,386,833	1,206,460	180,373	利益剰余金	1,023,782	856,286	167,496
減価償却累計額	△ 647,398	△ 557,927	△ 89,471	その他の包括損益累計額			
有形固定資産合計	739,435	648,533	90,902	有価証券正味未実現損益	14,624	19,510	△ 4,886
				外貨換算調整勘定	△ 188,654	△ 307,642	118,988
前払年金費用	59	96	△ 37	デリバティブ正味損	△ 65,609	△ 71,286	5,677
繰延税金	65,797	39,377	26,420	退職給付債務調整額	△ 68,730	△ 64,842	△ 3,888
無形固定資産	103,958	85,815	18,143	自己株式	△ 876	△ 777	△ 99
のれん	50,734	46,881	3,853	当社株主資本合計	1,131,834	852,172	279,662
その他の資産	80,656	59,007	21,649	非支配持分	56,545	63,598	△ 7,053
				純資産合計	1,188,379	915,770	272,609
資産合計	5,965,086	5,129,887	835,199	負債及び純資産合計	5,965,086	5,129,887	835,199

(注1) 当連結財務諸表は独立監査人による監査を受けておりません。
(注2) 当連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しております。

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増減額	増減率
収益:						
商品の販売等に係る収益	4,702,281	4,221,653		480,628	11.4%	
サービスに係る手数料等	159,030	168,700	△	9,670	5.7%	
収益合計	4,861,311	4,390,353		470,958	10.7%	
売上高 当連結会計年度: 10,509,088百万円 前連結会計年度: 10,584,393百万円						
商品の販売等に係る原価	4,333,117	3,848,899		484,218	12.6%	
売上総利益	528,194	541,454	△	13,260	2.4%	
その他の収益・費用(△):						
販売費及び一般管理費	△ 403,412	△ 382,971	△	20,441	5.3%	
貸倒引当金繰入額	△ 1,850	△ 1,168	△	682	58.4%	
受取利息	15,830	12,943		2,887	22.3%	
支払利息	△ 31,724	△ 30,753	△	971	3.2%	
受取配当金	30,112	27,351		2,761	10.1%	
有価証券評価損	△ 21,236	△ 9,762	△	11,474	117.5%	
有価証券売却損益	50,171	23,527		26,644	113.2%	
固定資産損益	△ 28,620	△ 7,737	△	20,883	269.9%	
持分法による投資損益	87,790	81,528		6,262	7.7%	
その他の損益 - 純額	22,288	6,571		15,717	239.2%	
その他の収益・費用(△)合計	△ 280,651	△ 280,471	△	180	0.1%	
法人税等及び非支配持分帰属損益前利益	247,543	260,983	△	13,440	5.1%	
法人税等	38,551	83,949	△	45,398	54.1%	
非支配持分帰属損益前純利益	208,992	177,034		31,958	18.1%	
非支配持分帰属損益	△ 3,296	△ 4,909	△	1,613	32.9%	
当社株主に帰属する当期純利益	205,696	172,125		33,571	19.5%	

(注1) 当連結財務諸表は独立監査人による監査を受けておりません。

(注2) 当連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しております。(「売上高」は、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。)

(3) 連結包括損益計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増減額	増減率
包括損益:						
非支配持分帰属損益前純利益	208,992	177,034		31,958	18.1%	
有価証券正味未実現損益増減額	△ 4,852	△ 1,471	△	3,381	229.8%	
外貨換算調整勘定増減額	121,052	△ 35,228		156,280	—	
デリバティブ正味未実現損益増減額	6,623	△ 25,966		32,589	—	
退職給付債務調整額増減額	△ 3,878	△ 3,955	△	77	1.9%	
非支配持分帰属包括損益前 包括損益合計	327,937	110,414		217,523	197.0%	
非支配持分帰属包括損益	△ 6,350	△ 3,413	△	2,937	86.1%	
当社株主に帰属する包括損益合計	321,587	107,001		214,586	200.5%	

(注1) 当連結財務諸表は独立監査人による監査を受けておりません。

(注2) 当連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しております。

(4) 連結資本勘定増減表

当連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	当社 株主資本 合計	非支配持分	純資産合計
期首残高	262,686	158,237	856,286	△ 424,260	△ 777	852,172	63,598	915,770
当社株主に対する支払配当			△ 38,200			△ 38,200		△ 38,200
非支配持分に対する支払配当							△ 10,578	△ 10,578
非支配持分との資本取引及びその他		△ 3,626				△ 3,626	△ 2,825	△ 6,451
自己株式の取得及び売却					△ 99	△ 99		△ 99
包括損益:								
当期純利益			205,696			205,696	3,296	208,992
その他の包括損益 －税効果考慮後								
有価証券正味未実現損益				△ 4,886		△ 4,886	34	△ 4,852
外貨換算調整勘定				118,988		118,988	2,064	121,052
デリバティブ正味未実現損益				5,677		5,677	946	6,623
退職給付債務調整額				△ 3,888		△ 3,888	10	△ 3,878
当期包括損益						321,587	6,350	327,937
期末残高	262,686	154,611	1,023,782	△ 308,369	△ 876	1,131,834	56,545	1,188,379

前連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	当社 株主資本 合計	非支配持分	純資産合計
期首残高	262,686	157,908	712,815	△ 359,136	△ 681	773,592	58,138	831,730
当社株主に対する支払配当			△ 28,654			△ 28,654		△ 28,654
非支配持分に対する支払配当							△ 2,779	△ 2,779
非支配持分との資本取引及びその他		327				327	4,826	5,153
自己株式の取得及び売却		2			△ 96	△ 94		△ 94
包括損益:								
当期純利益			172,125			172,125	4,909	177,034
その他の包括損益 －税効果考慮後								
有価証券正味未実現損益				△ 1,495		△ 1,495	24	△ 1,471
外貨換算調整勘定				△ 34,623		△ 34,623	△ 605	△ 35,228
デリバティブ正味未実現損益				△ 25,062		△ 25,062	△ 904	△ 25,966
退職給付債務調整額				△ 3,944		△ 3,944	△ 11	△ 3,955
当期包括損益						107,001	3,413	110,414
期末残高	262,686	158,237	856,286	△ 424,260	△ 777	852,172	63,598	915,770

(注1) 当連結財務諸表は独立監査人による監査を受けておりません。
(注2) 当連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増減額
営業活動			
非支配持分帰属損益前純利益	208,992	177,034	31,958
営業活動による純キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等	78,631	72,511	6,120
貸倒引当金繰入額	1,850	1,168	682
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	△ 3,572	△ 26,547	22,975
有価証券損益	△ 28,935	△ 13,765	△ 15,170
固定資産損益	28,620	7,737	20,883
繰延税金	△ 9,259	30,857	△ 40,116
営業活動に係る資産・負債の増減			
受取手形及び売掛金	△ 23,933	△ 149,462	125,529
たな卸資産	△ 16,192	△ 77,789	61,597
支払手形及び買掛金	133,493	127,435	6,058
その他	△ 73,961	23,420	△ 97,381
営業活動による純キャッシュ・フロー	295,734	172,599	123,135
投資活動			
定期預金の純増減額	27,768	△ 21,015	48,783
有価証券・投資有価証券及びその他の投資等の売却・償還による収入及び購入による支出	△ 104,004	△ 128,291	24,287
有形固定資産及び賃貸固定資産の売却による収入及び購入による支出	△ 123,105	△ 125,891	2,786
貸付金の回収による収入及び貸付による支出	△ 11,537	1,508	△ 13,045
投資活動による純キャッシュ・フロー	△ 210,878	△ 273,689	62,811
財務活動			
短期借入金の純増減額	△ 31,024	15,643	△ 46,667
長期借入金・社債による調達及び返済	212,172	185,822	26,350
現金配当	△ 38,200	△ 28,654	△ 9,546
自己株式の取得及び売却	△ 99	△ 96	△ 3
その他	△ 13,819	△ 802	△ 13,017
財務活動による純キャッシュ・フロー	129,030	171,913	△ 42,883
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	28,277	△ 9,514	37,791
現金及び現金同等物の純増減額	242,163	61,309	180,854
現金及び現金同等物の期首残高	677,312	616,003	61,309
現金及び現金同等物の期末残高	919,475	677,312	242,163

(注1) 当連結財務諸表は独立監査人による監査を受けておりません。

(注2) 当連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しております。

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

①連結子会社及び持分法適用関連会社の数

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
連結子会社数	291	272	19
持分法適用関連会社数	151	158	△7
合計	442	430	12

連結子会社及び持分法適用関連会社の数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めており、連結子会社が連結経理処理している関係会社(当連結会計年度293社 前連結会計年度261社)はその数から除外しております。

②主要会社名

連結子会社

海外 191社	丸紅米国会社 Axia Power Holdings B.V. Marubeni Coal Pty. Ltd. Marubeni Los Pelambres Investment B.V. Marubeni Oil & Gas (USA) Inc.
国内 100社	丸紅アクセスソリューションズ株式会社 興亜工業株式会社 株式会社山星屋 丸紅エネルギー株式会社 日清丸紅飼料株式会社

持分法適用関連会社

海外 110社	TeaM Energy Corporation Lion Power (2008) Pte. Ltd.
国内 41社	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 株式会社東武ストア 株式会社マルエツ 片倉チッカリン株式会社

2. 会計処理基準に関する事項

① 連結財務諸表の作成基準

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

② 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券：公正価値で評価し、未実現損益は当連結会計年度の損益に含めております。売却原価は移動平均法により算定しております。

満期保有目的債券：償却原価法によっております。

売却可能有価証券：公正価値で評価し、税効果考慮後の正味未実現損益をその他の包括損益累計額に含めております。売却原価は移動平均法により算定しております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

主な商品、製品及び販売用不動産等のたな卸資産は、取得原価(主に個別法又は移動平均法)と時価(通常は再調達原価)とのいずれか低い価額で計上しております。

④ 固定資産の減価償却方法

鉱業権を除く有形固定資産及び賃貸固定資産の減価償却は、当該資産の見積耐用年数(建物及び構築物は概ね 2 年～60 年、機械及び装置は概ね 2 年～45 年)に基づき定額法又は定率法で算出しております。鉱業権の減価償却は、9 年～30 年の見積耐用年数に基づき定額法又は生産高比例法で算出しております。耐用年数を有する無形固定資産(償却性無形固定資産)の減価償却は、見積耐用年数に基づき定額法で算出しております。

⑤ 長期性資産(賃貸固定資産、有形固定資産及び無形固定資産)の減損

保有・使用中の長期性資産又は売却以外で処分予定の長期性資産のうち、賃貸固定資産、有形固定資産及び償却性無形固定資産については、帳簿価額が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合で、資産の帳簿価額と予想割引前キャッシュ・フローの総額を比較し、帳簿価額が回収できないと判定された場合には、公正価値まで減額し、減損を認識しております。また、売却による処分予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価値(売却費用差引後)とのいずれか低い価額で計上しております。

⑥ のれん及びその他の無形固定資産

のれん及び耐用年数が不確定の無形固定資産については償却を行わず、少なくとも連結会計年度ごとに減損処理の要否を検討しております。

⑦ 引当金の計上基準

貸倒引当金：金融債権の信用リスクを評価するに当たって、金融債権の債務者及び地域等が有する潜在的なリスクに基づき分類しております。金融債権に対する貸倒引当金は、当該リスクの分類に応じて、過去の経験等を考慮に入れて算定される貸倒実績率、又は回収可能額の見積りに基づき計上しております。減損の対象となる貸付金等に対する貸倒引当金は、当該金融債権の予想キャッシュ・フローを当初の実効利率で割り引いた現在価値、又は観測可能な市場価格あるいはその担保の公正価値に基づき計上しております。また、法的整理等が実施された金融債権については、直接減額しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の公正価値に基づき計上しております。過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間で定額償却しております。数理計算上の純損失については、回廊(退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の 10%)を超える部分について、その発生時の従業員の平均残存勤務期間で定額償却しております。

⑧ 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

⑨ 収益及び売上高の表示

収益の計上額は、法的に契約当事者として取引に関与する場合においても、当社及び連結子会社が主たる義務を負うものに該当せず、全般的な在庫リスクを負わない場合等には、純額で表示しております。なお、「売上高」については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い自主的に表示しており、当社及び連結子会社が契約当事者又は代理人等として行った取引額の合計額となっておりますが、米国会計基準に従った表示ではありません。

(8) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 連結の範囲の変更

連結子会社：新規 37 社 除外 18 社

持分法適用関連会社：新規 7 社 除外 14 社

(9)セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

当連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	食料	ライフスタイル	紙パルプ	化学品	エネルギー
売上高	2,252,588	396,684	498,155	1,017,531	3,236,938
売上総利益	99,381	32,020	25,782	26,396	52,342
営業利益	16,315	10,227	3,067	4,785	24,701
持分法による投資損益	1,554	242	148	1,862	1,762
当社株主に帰属する当期純利益又は純損失(△)	17,134	8,758	△ 28	6,762	27,923
総資産(平成25年3月末)	721,391	144,386	362,685	241,570	914,401
	金属	輸送機	電力・インフラ	プラント・産業機械	金融・物流・情報
売上高	786,719	630,734	381,865	304,805	209,861
売上総利益	20,291	48,013	25,117	28,112	44,021
営業利益	4,973	9,637	132	3,521	5,704
持分法による投資損益	30,956	13,895	28,702	2,667	4,361
当社株主に帰属する当期純利益又は純損失(△)	44,256	21,821	26,922	8,660	9,308
総資産(平成25年3月末)	784,557	458,111	654,656	302,486	191,831
	海外支店・現地法人	全社及び消去等	連結		
売上高	2,081,856	△ 1,288,648	10,509,088		
売上総利益	112,419	14,300	528,194		
営業利益	28,765	11,105	122,932		
持分法による投資損益	871	770	87,790		
当社株主に帰属する当期純利益又は純損失(△)	19,814	14,366	205,696		
総資産(平成25年3月末)	627,849	561,163	5,965,086		

前連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	食料	ライフスタイル	紙パルプ	化学品	エネルギー
売上高	1,992,592	418,869	524,502	959,727	3,030,322
売上総利益	99,990	31,762	29,746	26,485	58,810
営業利益	22,957	10,563	7,291	5,988	32,484
持分法による投資損益	2,098	326	△ 457	3,963	810
当社株主に帰属する当期純利益又は純損失(△)	13,990	6,071	2,003	7,539	40,882
総資産(平成24年3月末)	688,810	146,404	357,183	210,703	717,212
	金属	輸送機	電力・インフラ	プラント・産業機械	金融・物流・情報
売上高	940,469	808,117	374,816	638,674	188,756
売上総利益	31,645	43,059	37,729	28,202	42,545
営業利益	16,920	9,508	9,221	6,040	4,204
持分法による投資損益	43,687	8,262	20,882	2,849	△ 337
当社株主に帰属する当期純利益又は純損失(△)	49,302	14,339	21,384	6,097	5,286
総資産(平成24年3月末)	579,986	361,133	535,419	270,137	182,245
	海外支店・現地法人	全社及び消去等	連結		
売上高	1,822,117	△ 1,114,568	10,584,393		
売上総利益	104,970	6,511	541,454		
営業利益	26,689	5,450	157,315		
持分法による投資損益	847	△ 1,402	81,528		
当社株主に帰属する当期純利益又は純損失(△)	16,113	△ 10,881	172,125		
総資産(平成24年3月末)	555,857	524,798	5,129,887		

(注1) 売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して日本の会計慣行に従い表示しております。

(注2) セグメント間取引は、通常の市場価格によって行われております。

(注3) 「全社及び消去等」の当社株主に帰属する当期純利益又は純損失には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されないコーポレートスタッフ部門をはじめとした本部経費、セグメント間の内部取引消去、開発建設事業に関する損益が含まれております。また、「全社及び消去等」のセグメントに対応する資産には、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資産、セグメント間の内部取引消去、開発建設事業に関する資産が含まれております。全社目的のための資産は、主に資金調達に関連した現金及び現金同等物、全社目的で保有している市場性のある有価証券、固定資産等により構成されております。

(注4) オペレーティング・セグメント情報は独立監査人による監査を受けておりません。

【地域別情報】

地域別情報は、収益の発生原因となる資産の所在する地域により区分しております。

当連結会計年度、及び前連結会計年度の地域別情報は次の通りであります。

対外部収益	(単位:百万円)	
	当連結会計年度	前連結会計年度
日本	3,503,060	2,989,182
米国	803,381	730,294
シンガポール	221,533	285,159
その他	333,337	385,718
計	4,861,311	4,390,353

長期性資産	(単位:百万円)	
	当連結会計年度	前連結会計年度
日本	459,455	462,701
米国	288,384	225,976
インドネシア	104,329	101,789
その他	232,332	161,890
計	1,084,500	952,356

(注) 地域別情報は独立監査人による監査を受けておりません。

(10) 1株当たり情報

当連結会計年度及び前連結会計年度における、基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算は次の通りであります。

当連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

項 目	
分 子 項 目	百万円
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の分子項目 －当社株主に帰属する当期純利益	205,696
分 母 項 目	株
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の分母項目 －加重平均発行済株式数(自己株式控除後)	1,736,137,894

基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	円 銭 118.48
------------------------	---------------

前連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

項 目	
分 子 項 目	百万円
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の分子項目 －当社株主に帰属する当期純利益	172,125
分 母 項 目	株
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の分母項目 －加重平均発行済株式数(自己株式控除後)	1,736,321,938

基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	円 銭 99.13
------------------------	--------------

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(11) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)	前事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	170,638	188,326
受取手形	10,803	12,165
売掛金	560,968	541,404
有価証券	346,751	245,500
商品	79,420	57,132
販売用不動産	55,374	59,374
未着商品	24,467	28,723
前渡金	66,429	75,000
前払費用	5,232	3,720
繰延税金資産	6,546	15,800
未収入金	72,649	54,984
未収収益	7,125	7,838
短期貸付金	9,350	726
関係会社短期貸付金	37,627	44,454
デリバティブ債権	33,566	33,736
その他	29,009	22,158
貸倒引当金	△2,372	△1,928
流動資産合計	1,513,582	1,389,112
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,565	68,933
減価償却累計額	△38,172	△39,134
建物（純額）	26,393	29,799
構築物	9,132	9,344
減価償却累計額	△7,997	△7,984
構築物（純額）	1,135	1,360
機械及び装置	6,575	5,712
減価償却累計額	△3,895	△3,520
機械及び装置（純額）	2,680	2,192
船舶	2,498	2,498
減価償却累計額	△528	△336
船舶（純額）	1,970	2,162
車両運搬具	862	796
減価償却累計額	△565	△547
車両運搬具（純額）	297	249
工具、器具及び備品	3,299	3,571
減価償却累計額	△1,917	△2,300
工具、器具及び備品（純額）	1,382	1,271
土地	98,074	99,238
有形固定資産合計	131,931	136,271
無形固定資産		
のれん	30	55
借地権	96	75

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)	前事業年度 (平成24年3月31日)
ソフトウェア	4,147	3,294
電話加入権	50	50
その他	562	797
無形固定資産合計	4,885	4,271
投資その他の資産		
投資有価証券	189,326	210,474
関係会社株式	1,259,866	1,191,723
関係会社社債	62,872	52,372
その他の関係会社有価証券	23,961	27,859
出資金	3,515	3,250
関係会社出資金	45,783	47,610
長期貸付金	8,816	17,724
従業員に対する長期貸付金	24	24
関係会社長期貸付金	223,250	180,032
固定化営業債権	18,452	27,302
長期前払費用	4,762	3,631
前払年金費用	19,835	17,768
繰延税金資産	82,682	40,302
その他	18,999	16,132
貸倒引当金	△31,723	△34,494
投資損失引当金	△16,041	△13,000
投資その他の資産合計	1,914,379	1,788,709
固定資産合計	2,051,195	1,929,251
繰延資産		
社債発行費	1,301	1,217
繰延資産合計	1,301	1,217
資産合計	3,566,078	3,319,580

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)	前事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	117,436	92,620
買掛金	550,229	471,123
短期借入金	300,952	367,254
1年内償還予定の社債	50,000	65,000
リース債務	549	355
未払金	30,656	22,661
未払費用	17,878	20,831
未払法人税等	435	1,347
前受金	31,273	50,701
預り金	42,448	63,886
前受収益	2,005	1,444
デリバティブ債務	22,366	33,577
工事損失引当金	2,907	4,114
その他	3,856	4,181
流動負債合計	1,172,990	1,199,094
固定負債		
社債	355,000	325,000
長期借入金	1,452,208	1,241,948
リース債務	2,488	2,198
債務保証損失引当金	25,907	18,162
資産除去債務	339	492
その他	6,130	6,615
固定負債合計	1,842,072	1,594,415
負債合計	3,015,062	2,793,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	262,686	262,686
資本剰余金		
資本準備金	91,073	91,073
その他資本剰余金	37,515	37,515
資本剰余金合計	128,588	128,588
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	162,447	99,006
利益剰余金合計	162,447	99,006
自己株式	△860	△761
株主資本合計	552,861	489,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,142	13,089
繰延ヘッジ損益	△11,987	23,463
評価・換算差額等合計	△1,845	36,552
純資産合計	551,016	526,071
負債純資産合計	3,566,078	3,319,580

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	6,589,317	6,384,715
売上原価		
商品期首たな卸高	145,229	131,632
当期商品仕入高	6,498,873	6,288,933
合計	6,644,102	6,420,565
商品期末たな卸高	159,261	145,229
商品売上原価	6,484,841	6,275,336
売上総利益	104,476	109,379
販売費及び一般管理費		
役員報酬	1,093	934
従業員給料及び手当	24,203	23,277
従業員賞与	16,281	14,854
退職金	44	77
退職給付費用	12,336	12,115
福利厚生費	6,766	6,567
旅費及び交通費	6,235	6,054
通信費	858	798
交際費	1,567	1,562
広告宣伝費	1,482	1,355
支払手数料	4,795	4,302
業務委託費	27,315	26,536
租税公課	2,326	1,807
事務用消耗品費	399	391
賃借料	427	443
地代家賃	1,469	2,005
調査研究費	5,209	3,551
減価償却費	5,235	5,275
貸倒引当金繰入額	188	△669
雑費	5,656	6,291
販売費及び一般管理費合計	123,884	117,525
営業損失 (△)	△19,408	△8,146
営業外収益		
受取利息	8,632	7,023
有価証券利息	2,367	1,633
受取配当金	116,382	104,301
為替差益	3,234	—
雑収入	5,526	5,199
営業外収益合計	136,141	118,156

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	15,019	14,793
社債利息	2,865	2,846
為替差損	—	2,472
雑支出	8,350	7,434
営業外費用合計	26,234	27,545
経常利益	90,499	82,465
特別利益		
固定資産売却益	13	158
投資有価証券売却益	37,377	11,799
関係会社株式売却益	2,527	2,574
事業譲渡益	196	22
退職給付信託設定益	6,090	3,298
特別利益合計	46,203	17,851
特別損失		
固定資産売却損	212	332
投資有価証券売却損	172	111
関係会社株式売却損	980	483
投資有価証券評価損	8,960	8,887
関係会社株式評価損	16,031	7,540
関係会社事業損失引当金繰入額	17,947	7,905
和解金	—	4,225
特別損失合計	44,302	29,483
税引前当期純利益	92,400	70,833
法人税、住民税及び事業税	387	2,842
法人税等調整額	△9,628	17,756
法人税等合計	△9,241	20,598
当期純利益	101,641	50,235

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	262,686	262,686
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	262,686	262,686
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	91,073	91,073
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	91,073	91,073
その他資本剰余金		
当期首残高	37,515	37,513
当期変動額		
自己株式の処分	—	2
当期変動額合計	—	2
当期末残高	37,515	37,515
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	99,006	77,425
当期変動額		
剰余金の配当	△38,200	△28,654
当期純利益	101,641	50,235
当期変動額合計	63,441	21,581
当期末残高	162,447	99,006
自己株式		
当期首残高	△761	△666
当期変動額		
自己株式の取得	△100	△98
自己株式の処分	1	3
当期変動額合計	△99	△95
当期末残高	△860	△761
株主資本合計		
当期首残高	489,519	468,031
当期変動額		
剰余金の配当	△38,200	△28,654
当期純利益	101,641	50,235
自己株式の取得	△100	△98
自己株式の処分	1	5
当期変動額合計	63,342	21,488
当期末残高	552,861	489,519

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,089	15,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,947	△1,964
当期変動額合計	△2,947	△1,964
当期末残高	10,142	13,089
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	23,463	24,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,450	△1,325
当期変動額合計	△35,450	△1,325
当期末残高	△11,987	23,463
評価・換算差額等合計		
当期首残高	36,552	39,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,397	△3,289
当期変動額合計	△38,397	△3,289
当期末残高	△1,845	36,552
純資産合計		
当期首残高	526,071	507,872
当期変動額		
剰余金の配当	△38,200	△28,654
当期純利益	101,641	50,235
自己株式の取得	△100	△98
自己株式の処分	1	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,397	△3,289
当期変動額合計	24,945	18,199
当期末残高	551,016	526,071